



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス  
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年11月27日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	47,307	15.4	2,935	△10.4	3,010	△7.4	1,763	△0.8
26年3月期第2四半期	41,007	0.3	3,276	99.5	3,250	95.5	1,778	161.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,271百万円 (△37.0%) 26年3月期第2四半期 3,608百万円 (869.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	41.15	—
26年3月期第2四半期	41.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	103,153	60,852	58.1	1,398.73
26年3月期	104,016	59,572	56.5	1,370.27

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 59,957百万円 26年3月期 58,738百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	16.8	6,300	△3.5	6,400	△2.8	4,000	△6.7	93.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	45,564,802株	26年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,699,006株	26年3月期	2,698,292株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	42,866,332株	26年3月期2Q	43,179,548株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年11月12日（水）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
売上高、受注高及び受注残高（連結）	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①受注高

当社グループの当第2四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における総受注高は前年同期から11.2%減の403億5千万円となりました。

橋梁事業につきましては、国内新設橋梁の上期発注量は第2四半期(7月～9月)で伸び悩みましたため、前年同期を若干下回りました。そのため競争環境は熾烈な状態が続きましたが、当社グループは積極的な応札活動を展開いたしました。その結果、水島港臨港道路橋梁(中国地方整備局)、本牧地区2号橋・三坂高架橋(関東地方整備局)、那賀川大橋(四国地方整備局)などの国土交通省発注の大型工事を前年同期以上に受注することができました。一方、高速道路会社発注工事につきましては上期に大型工事の受注がなく、そのため橋梁事業の受注高は前年同期を下回る233億8千万円(前年同期比22.2%減)となりました。

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業の受注は前期の「消費税駆け込み需要」の反動から前年同期を若干下回りましたが、土木事業と建築機鉄事業の受注がともに前年同期以上となりましたため、受注高は154億2千万円(同9.1%増)と伸びました。

先端技術事業の受注高につきましては、第1四半期から回復した液晶パネル製造装置関連の受注が好調に推移しましたため、前年同期を上回る15億4千万円(同24.9%増)となりました。

#### ②経営成績

当社グループの当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は上期として過去最高の473億円(前年同期比15.4%増)となり、営業利益は29億3千万円(同10.4%減)、経常利益は30億1千万円(同7.4%減)、四半期純利益は17億6千万円(同0.8%減)となりました。以下、事業別に記載いたします。

##### (橋梁事業)

橋梁事業の売上高は豊富な手持ち工事の進捗により314億7千万円(前年同期比16.4%増)と前年同期を上回りました。一方損益につきましては、大型保全工事等で想定以上の損益改善ができましたものの、当初から見込んでおりました人件費、修繕費等の固定費の増加、ならびに比較的採算性の低い工事の売上高の増加による利益率の低下は避けられず、営業利益は前年同期を下回る20億6千万円(同11.7%減)となりました。

##### (エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業の売上高は142億9千万円(前年同期比16.3%増)となり、好調なシステム建築事業を中心に前年同期を上回りました。損益につきましては、固定費の増加などで利益率は低下しましたものの想定は上回り、営業利益は10億円(同2.8%減)と前年同期から微減にとどまりました。

##### (先端技術事業)

先端技術事業につきましては受注の回復が売上に反映されつつありますが、第1四半期で遅れた影響がなお残り、売上高は11億5千万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は1億3千万円(同25.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千万円減少し、1,031億5千万円となりました。流動資産が借入金の返済などにより17億2千万円減少し、株価上昇による「投資有価証券」の増加などにより固定資産が8億5千万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億4千万円減少し、423億円となりました。流動負債が「工事損失引当金」の減少などにより26億7千万円減少し、「退職給付に係る負債」の増加などにより固定負債が5億3千万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億7千万円増加し、608億5千万円となりました。期末配当金の支払いや退職給付会計基準の改正に伴い「利益剰余金」が減少したものの、四半期純利益を計上したこと、および株価の上昇により「その他有価証券評価差額金」が増加しました。この結果、自己資本比率は58.1%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べて22億9千万円減少し、152億8千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は6億5千万円(前年同四半期連結累計期間は30億3千万円の獲得)となりました。これは、主に前年同四半期連結累計期間に比べ手持ち工事の増加に伴い工事費用の支出が大幅に増加しましたが、工事代金の入金の前年同四半期連結累計期間とほぼ同額となったことによるものです。

なお、当社グループでは公共事業への依存度が高いため、第1四半期連結会計期間の4～5月にかけて工事代金の回収が集中し、第2四半期連結会計期間以降は資金が減少する傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は26億8千万円(前年同四半期連結累計期間は2億8千万円の獲得)となりました。これは、主に有価証券の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は12億6千万円(前年同四半期連結累計期間は11億7千万円の使用)となりました。これは、主に借入金の返済による支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の売上高につきましては手持ち工事の順調な進捗により計画を上回りました。また、営業利益につきましても、設計変更増の獲得、原価の削減努力等により、想定よりも高い水準で推移しております。これらの状況は受注の好調により第3四半期以降も続く見込まれますため、平成26年5月14日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成27年3月期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成26年5月14日発表)	96,000	5,000	5,100	3,200	74.65
今回修正予想(B)	103,000	6,300	6,400	4,000	93.31
増減額(B)-(A)	7,000	1,300	1,300	800	—
増減率	7.3%	26.0%	25.5%	25.0%	—
(ご参考) 前年同期実績 (平成26年3月期)	88,212	6,528	6,584	4,288	99.50

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35号本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が938百万円増加し、退職給付に係る資産が201百万円、利益剰余金が734百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,514	6,614
受取手形・完成工事未収入金等	41,888	43,110
有価証券	3,514	11,910
たな卸資産	1,240	1,167
その他	4,221	3,857
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	68,372	66,650
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,081	9,981
その他(純額)	8,309	8,590
有形固定資産合計	18,391	18,572
無形固定資産		
	907	880
投資その他の資産		
投資有価証券	15,085	15,831
退職給付に係る資産	242	78
その他	1,057	1,164
貸倒引当金	△39	△23
投資その他の資産合計	16,344	17,050
固定資産合計	35,643	36,503
資産合計	104,016	103,153

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,662	18,383
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	1,008	—
未払法人税等	728	1,196
未成工事受入金	3,950	2,817
工事損失引当金	3,674	2,240
賞与引当金	1,793	1,717
その他の引当金	85	65
その他	1,504	1,310
流動負債合計	30,457	27,782
固定負債		
社債	2,500	2,500
長期借入金	3,500	3,500
役員退職慰労引当金	696	497
退職給付に係る負債	6,784	7,582
その他	504	439
固定負債合計	13,986	14,519
負債合計	44,443	42,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	39,156	39,929
自己株式	△1,707	△1,708
株主資本合計	56,974	57,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,826	4,313
土地再評価差額金	△2,372	△2,372
退職給付に係る調整累計額	310	271
その他の包括利益累計額合計	1,764	2,212
少数株主持分	834	894
純資産合計	59,572	60,852
負債純資産合計	104,016	103,153



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,007	47,307
売上原価	34,345	40,880
売上総利益	6,662	6,426
販売費及び一般管理費	3,385	3,491
営業利益	3,276	2,935
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	106	130
その他	52	93
営業外収益合計	166	228
営業外費用		
支払利息	46	39
コミットメントフィー	54	38
前受金保証料	20	26
持分法による投資損失	17	13
団体定期保険料	21	21
その他	31	14
営業外費用合計	192	153
経常利益	3,250	3,010
特別利益		
固定資産売却益	58	0
投資有価証券売却益	38	—
特別利益合計	96	0
特別損失		
固定資産処分損	4	26
減損損失	80	—
訴訟関連損失	76	—
その他	—	4
特別損失合計	162	30
税金等調整前四半期純利益	3,184	2,979
法人税等	1,384	1,155
少数株主損益調整前四半期純利益	1,800	1,824
少数株主利益	22	60
四半期純利益	1,778	1,763

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,800	1,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,807	487
退職給付に係る調整額	—	△39
その他の包括利益合計	1,807	447
四半期包括利益	3,608	2,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,586	2,211
少数株主に係る四半期包括利益	22	60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,184	2,979
減価償却費	648	639
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
減損損失	80	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	△199
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△821	△1,433
その他の引当金の増減額(△は減少)	△53	△94
受取利息及び受取配当金	△114	△135
支払利息	46	39
有価証券売却損益(△は益)	△39	—
固定資産売却損益(△は益)	△58	2
その他	28	47
売上債権の増減額(△は増加)	4,989	△1,221
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	21	53
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,988	720
未成工事受入金の増減額(△は減少)	877	△1,133
未払金の増減額(△は減少)	△96	△98
預り金の増減額(△は減少)	△71	△66
未払消費税等の増減額(△は減少)	△355	△232
その他の資産・負債の増減額	△39	250
小計	4,344	△132
利息及び配当金の受取額	115	142
利息の支払額	△47	△39
法人税等の支払額	△1,381	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,031	△656

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,707	△2,812
有価証券の売却による収入	500	704
有形固定資産の取得による支出	△318	△684
有形固定資産の売却による収入	1,323	116
無形固定資産の取得による支出	△223	△204
投資有価証券の取得による支出	△301	—
投資有価証券の売却による収入	57	3
関係会社株式の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△60	—
貸付金の回収による収入	260	204
定期預金の払戻による収入	750	—
その他の支出	△14	△50
その他の収入	21	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	288	△2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,500	—
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△5,429	△1,008
社債の発行による収入	2,500	—
自己株式の取得による支出	△11	△1
配当金の支払額	△237	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,177	△1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,132	△4,600
現金及び現金同等物の期首残高	15,450	19,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,582	15,286

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,042	12,290	1,250	423	41,007	—	41,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,042	12,290	1,250	423	41,007	—	41,007
セグメント利益	2,338	1,035	182	216	3,772	△496	3,276

(注) 1. セグメント利益の調整額△496百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「橋梁事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。

当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、80百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,470	14,297	1,151	388	47,307	—	47,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,470	14,297	1,151	388	47,307	—	47,307
セグメント利益	2,065	1,006	137	207	3,417	△481	2,935

(注) 1. セグメント利益の調整額△481百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	27,042	31,470	4,427	58,685
	エンジニアリング関連事業	12,290	14,297	2,006	26,132
	先端技術事業	1,250	1,151	△99	2,581
	不動産事業	423	388	△34	812
	合 計	41,007	47,307	6,299	88,212
受注高	橋梁事業	30,057	23,381	△6,675	72,037
	エンジニアリング関連事業	14,140	15,421	1,280	29,064
	先端技術事業	1,240	1,548	308	2,233
	合 計	45,438	40,351	△5,087	103,335
受注残高	橋梁事業	83,248	85,497	2,248	93,586
	エンジニアリング関連事業	12,324	14,531	2,206	13,406
	先端技術事業	987	1,046	58	649
	合 計	96,560	101,074	4,513	107,642

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。